

BTMU CHINA WEEKLY

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 11月の主要経済指標 生産・消費は伸び拡大

【産 業】

➢ 11月の自動車販売 前年同月比+20.0% 過去最高の250.9万台

【貿易・投資】

➢ 11月の輸出 前年同月比▲6.8%

➢ 中韓・中豪 FTA 12月20日に同時発効

➢ 2016年の中国の休日発表

■ RMB REVIEW

➢ 介入観測を警戒しつつも軟調地合が続こう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

➢ 「使用権技術譲渡所得の企業所得税の関係問題に関する公告」

➢ 「加工貿易制限類商品目録に関する公告」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆11月主要経済指標 生産・消費は伸び拡大

国家統計局は12日、11月の主要経済指標を発表した。投資の伸びは前月比横ばいだった一方、生産と消費の伸びは前月より拡大し、同局は、実体経済に回復の兆しが見え始めているとの見方を示した。

1-11月の固定資産投資は前年同期比+10.2%と、伸び率は1-10月と横ばい。11月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.2%と、前月より0.6ポイント拡大し、3ヶ月ぶりの拡大となった。11月の社会消費財小売総額は同+11.2%と、前月より0.2ポイント拡大し、4ヶ月連続の拡大となった。「11月11日(独身の日)」の特売商戦や小型車の車両購入税半減措置の効果による好調なネット通販と自動車販売が消費全体を押し上げた要因とした。

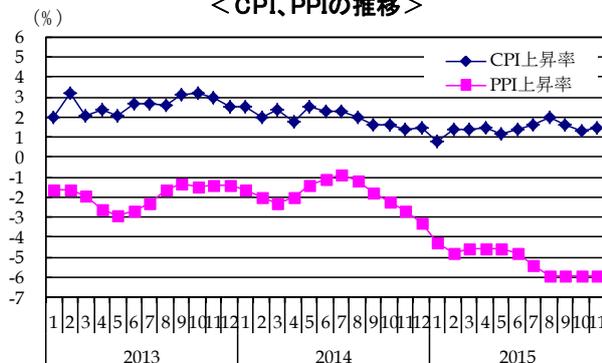
また、11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と前月より0.2ポイント上昇した。品目別では、食品が同+2.3%、非食品が同+1.1%。食品のうち、豚肉が同+13.9%、野菜が同+9.4%と上昇幅が高かったものの、卵は同▲13.6%、果物は同▲7.2%と下落幅が大きかった。一方、11月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は、前月と横ばいの前年同月比▲5.9%となった。

＜11月の主要経済指標＞

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 497,182	10.2
第一次産業	(億元) 14,025	28.7
第二次産業	(億元) 203,436	8.1
第三次産業	(億元) 279,721	11.0
民間固定資産投資*	(億元) 321,190	10.2
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.2
社会消費財小売総額	(億元) 27,937	11.2
消費者物価上昇率(CPI)	-	1.5
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲5.9
工業生産者購買価格	-	▲6.9
輸出	(億米ドル) 1,972.4	▲6.8
輸入	(億米ドル) 1,431.4	▲8.7
貿易収支	(億米ドル) 541.0	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル) 103.6	1.9

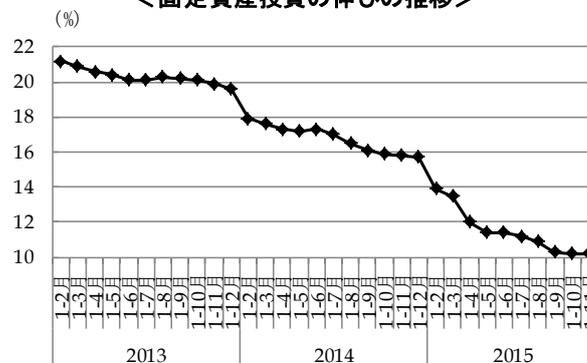
*: 1~11月の累計ベース。
 **: 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
 (出所: 国家統計局等の公表データを基に作成)

＜CPI、PPIの推移＞



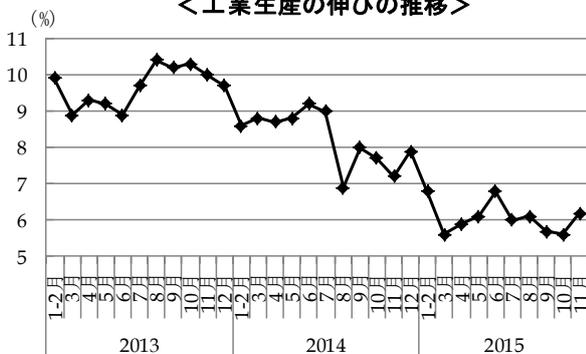
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜固定資産投資の伸びの推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産の伸びの推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【産業】

◆11月の自動車販売 前年同月比+20.0% 過去最高の250.9万台

中国自動車工業協会の10日の発表によると、11月の自動車販売は前年同月比+20.0%の250.9万台と、前月に続き2桁の伸びを維持し、単月の販売台数は過去最高を記録した。

車種別販売では、乗用車が前年同月比+23.7%（前月：同+13.3%）の219.7万台、商用車が同▲1.1%（前月：同+2.3%）の31.2万台となった。10月から実施された排気量1,600cc以下の小型乗用車を対象とする購入税半減優遇策^(注)の効果により、小型乗用車の販売台数が155.7万台（同+29.0%）と大きく伸びたことが、乗用車全体の販売台数増加に寄与したという。

乗用車のうち、セダンは同▲6.1%（前月：同+0.2%）の23.7万台、スポーツ用多目的車（SUV）は同+88.1%（前月：同+60.6%）の39.5万台、ミニバン（MPV）は同+11.0%（前月：同+4.6%）の19.8万台と、SUV、MPVの販売が好調を維持した。

また、乗用車のモデル別販売台数トップ10における日系の販売状況を見ると、セダンではSylphyが3.7万台（2位）、Corollaが2.7万台（7位）、SUVではX-Trailが2.1万台（9位）、MPVではJadeが0.5万台（10位）となった。

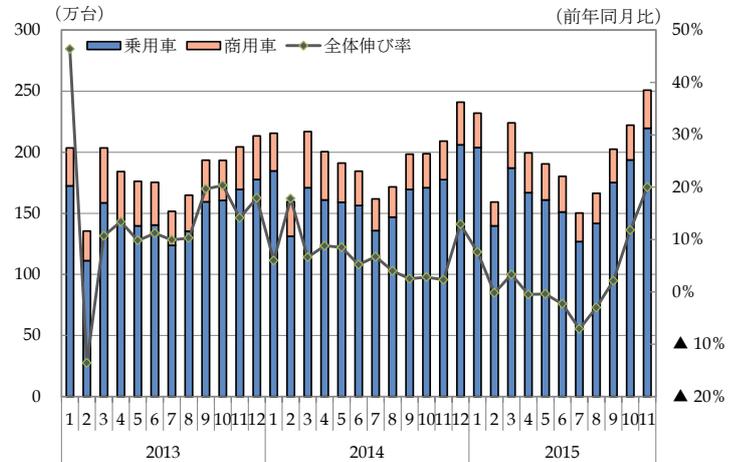
乗用車の国別販売シェアでは、中資系41.9%（前月：41.7%）、独系18.2%（前月：18.0%）、日系15.7%（前月：16.1%）、米国系12.4%（前月：12.5%）、韓国系8.2%（前月：8.2%）、仏系3.3%（前月：3.4%）と、中資系と独系がシェアを伸ばした。

なお、1-11月累計の自動車販売は前年同期比+3.3%の2,178.7万台となった。

(注) 同税収優遇策の概要は本誌2015年10月21日号の「EXPERT VIEW」をご参照。

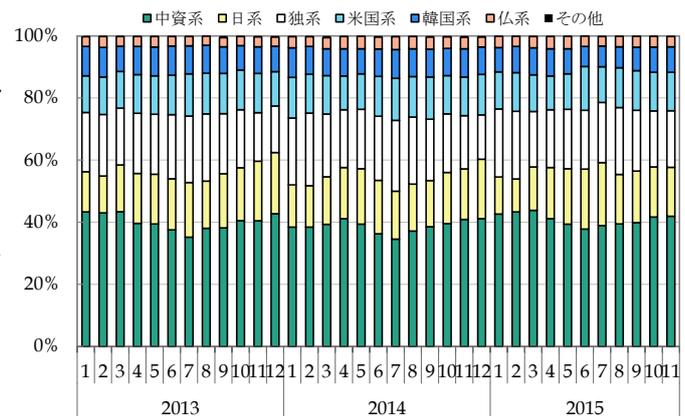
<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/415102101.pdf>

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車の国別販売台数の構成比の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車のモデル別販売台数トップ10＞

(万台)

順位	セダン		SUV		MPV	
	モデル	販売台数	モデル	販売台数	モデル	販売台数
1	Lavida	4.2	哈弗H6	4.0	五菱宏光	6.8
2	Sylphy	3.7	宝骏560	3.1	宝骏730	2.5
3	Excelle	3.3	传祺GS4	2.5	菱智	2.0
4	Jetta	3.0	瑞虎	2.3	威旺M20	1.8
5	朗動	2.9	Tiguan	2.2	小康風光	1.3
6	Sagitar	2.8	Envision	2.2	欧諾	1.1
7	Corolla	2.7	CS75	2.1	金杯750	0.7
8	Cruze	2.5	瑞風S3	2.1	Buick GL8	0.6
9	Santana	2.5	X-Trail	2.1	瑞風	0.6
10	Escort	2.4	幻速	1.9	Jade	0.5

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成
※色かけ部分は日系ブランドモデル。

CHINA WEEKLY

【貿易・投資】

◆11月の輸出 前年同月比▲6.8%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建)によると、11月の輸出入総額は前年同月比▲7.6%の3,403.82億米ドル、うち、輸出は同▲6.8%の1,972.42億米ドル、輸入は同▲8.7%の1,431.39億米ドルと前月に比べ いずれも減少幅が縮小した。

1-11月の累計では、輸出入総額は前年同期比▲8.5%の3兆5,655.28億米ドル、うち、輸出は同▲3.0%の2兆523.20億米ドル、輸入は同▲15.1%の1兆5,132.08億米ドルとなった。

なお、1-11月の国・地域別の輸出入総額の伸び率は、日本が前年同期比▲11.1%(1-10月:同▲11.2%)、EUが同▲8.4%(1-10月:同▲8.3%)、ASEANが同▲2.9%(1-10月:同▲2.9%)、米国が同+1.1%(1-10月:同+1.8%)と、米国を除いて引き続きマイナスとなった。

◆中韓・中豪 FTA 12月20日に同時発効

中国商務部は9日、中韓自由貿易協定(FTA)と中豪自由貿易協定(FTA)が2015年12月20日に同時発効することを発表した。両FTAはともに、1年目の関税引下げが発効日の12月20日、2年目の引下げが来年1月1日に実施されることになる。

中韓FTAは、2012年5月に政府間交渉が開始し、2015年6月1日に正式調印された。貨物貿易については、発効日から最長20年かけて、品目ベースで中国側が91%、韓国側は92%の関税が撤廃される予定。2016年1月1日の関税撤廃では、中国側の対象品目は全体の20%を占め、主に電子製品、化学工業製品、鉱産物等を含む一方、韓国側の対象品目は全体の50%を占め、主に、電気機械製品、鉄鋼製品、化学工業製品等を含む。

中豪FTAは、2005年4月に政府間交渉が開始し、2015年6月17日に正式調印された。貨物貿易については、発効日から最長15年かけて、品目ベースで中国側が96.8%、オーストラリア側は100%の関税が撤廃される予定。2016年1月1日の関税撤廃では、中国側の対象品目は全体の29.2%を占め、主に薬品、医療器械、板材、化学工業製品、農業機械、船舶等を含む一方、オーストラリア側の対象品目は全体の91.6%を占め、5年後に全ての関税が撤廃される予定。

中韓・中豪FTAの取り組みは、貨物貿易を始め、サービス貿易、投資等多岐の分野に亘り、両FTAの発効は、中韓豪3国の経済活性化、産業チェーンの緊密化、アジア太平洋地域の経済統合の促進に繋がると期待されている。

※中韓FTA、中豪FTAの協定内容については、中国商務部のホームページをご参照。

・中韓自由貿易協定の内容: http://fta.mofcom.gov.cn/korea/korea_special.shtml

・中豪自由貿易協定の内容: http://fta.mofcom.gov.cn/Australia/australia_special.shtml

◆2016年の中国の休日発表

国務院弁公庁は10日、2016年の法定休日を発表した。2016年の春節休暇については、2015年と同様大晦日にあたる2月7日から開始するとした。

日付	祭日
1月 1日(金)	新年
2月 7日(日)	春節(旧正月)
2月 8日(月)	
2月 9日(火)	
2月 10日(水)	
2月 11日(木)	
2月 12日(金)	
2月 13日(土)	
4月 4日(月)	清明節
5月 1日(日)	労働節
5月 2日(月)	端午節
6月 9日(木)	
6月 10日(金)	
6月 11日(土)	中秋節
9月 15日(木)	
9月 16日(金)	
9月 17日(土)	

日付	祭日
10月 1日(土)	国慶節
10月 2日(日)	
10月 3日(月)	
10月 4日(火)	
10月 5日(水)	
10月 6日(木)	
10月 7日(金)	

以下の土・日は振替営業日となります

2月 6日(土)
2月 14日(日)
6月 12日(日)
9月 18日(日)
10月 8日(土)
10月 9日(日)

＜輸出入の伸び率の推移(米ドル建)＞



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

(出所): 国務院弁公庁の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆介入観測を警戒しつつも軟調地合が続こう

今週の人民元相場は、オンショア市場(以下、CNY)、オフショア市場(以下、CNH)共に、週を通して元安が加速した。CNYは週初に6.3970(12/7)の週間高値を記録するも、(当局が)元安を容認したとの思惑が強まると、外貨準備高の大幅な減少なども相まって、その後は、終始軟調に推移。週末には、本年8月の人民元切り下げ後の安値を更新し、2011年7月以来となる安値6.4512(12/11)を記録した。CNHも同様に、週初に6.4419(12/7)の週間高値を記録するも、その後反落に転じると、週後半には安値となる6.5416(12/10)まで下落した。もっとも、週末にかけては、介入警戒感が燦るなか、CNHは小反発。本稿執筆時点では6.52付近にて推移している。

人民元のSDR採用が正式に決定されて以降、市場では元安圧力が一段と強まっている。背景には、①自由化に向けた規制緩和(資本開放)への連想、②介入スタンスが変化する(元安容認)との思惑、③冴えない中国の経済指標などが挙げられる。

今週に限って言えば、特に上記②の影響が強いと思われる。実際、市場ではこれまで、当局が6.4000を防衛しているとの見方が強かったが、今週以降、当局は対ドル基準値を段階的に元安方向にシフト。直近(12/11)では、2011年8月以来となる元安水準(6.4358)に設定するなど、当局が介入スタンスを緩和し、暗に元安を容認しているとの見方が強まった。無論、当局側はこれを否定し、「人民元の下落が続く根拠はない」「人民元切り下げを懸念する必要はない」「人民元の変動が一定範囲を超えれば市場介入を行う」と報じ、人民元の基本的な安定姿勢を強調している。

加えて、中国の外貨準備の大幅な減少、不冴えない輸出の伸び、物価上昇圧力の弱さなども人民元相場の重石となった。元の先安観が強まる中、オンショアとオフショアの価格差は足許で一段と拡大している。

来週も、引き続き人民元の軟調地合を予想する。週末(12/12)に発表される小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資などの経済データに注目が集まるものの、例え強い結果を示したとしても、元安の勢いは止まらなると考える。もっとも、人民元が一段と下落する局面では、当局による介入観測が意識される為、安値圏では神経質な値動きが想定されよう。

(12月11日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.12.07	6.4021	6.4009~ 6.4093	6.4082	0.0062	5.1941	-0.0229	0.82691	0.0007	6.9442	-0.0183	2.5500	3703.21	11.88
2015.12.08	6.4130	6.4083~ 6.4189	6.4172	0.0090	5.2173	0.0232	0.82805	0.0011	6.9765	0.0323	2.3900	3633.38	-69.83
2015.12.09	6.4205	6.4189~ 6.4285	6.4280	0.0108	5.2354	0.0181	0.82932	0.0013	7.0213	0.0448	2.2800	3636.24	2.86
2015.12.10	6.4300	6.4290~ 6.4411	6.4378	0.0098	5.2849	0.0495	0.83060	0.0013	7.0700	0.0487	2.4600	3618.62	-17.62
2015.12.11	6.4420	6.4420~ 6.4564	6.4553	0.0175	5.2919	0.0070	0.83284	0.0022	7.0709	0.0009	2.4000	3596.59	-22.03

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2015 年 11 月下旬から 12 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]

【税】

○「使用権技術譲渡所得の企業所得税の関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2015 年第 82 号、2015 年 11 月 16 日公布、2016 年 10 月 1 日施行)

企業の技術移転に対する企業所得税の優遇措置についての公告。今年 10 月から「国家自主革新モデル区」(北京中関村、上海張江、深圳など)での試行を全国に拡大することは先に発表されていたが、改めて具体的な取り扱いを示したもの。■優遇の内容は、企業が自己所有権のある技術(特許権、ソフトウェア著作権、半導体集積回路配置利用権、植物新品種、生物医学新品種、財政部と国家税務総局が定めるその他の技術)を 5 年以上、非独占的使用許諾をして得た所得について、500 万元以下の部分を免税、500 万元超の部分半減とするもの(従来は、5 年以上の全世界での独占的使用許諾が条件と厳しかった)。技術移転の促進がねらい。

○「増値税電子発票システムにより発行される増値税電子普通発票の関係問題に関する公告」(国家税務総局公告 2015 年第 84 号、2015 年 11 月 26 日公布、同年 12 月 1 日施行)

増値税普通発票(インボイス)の電子システムでの発行に関する公告。北京市、上海市、浙江省、深圳市では今年 8 月から試行されているが、来年 1 月から全国範囲で実施される。企業の経営コスト引き下げと資源節約が目的とされている。増値税電子普通発票の様式については、国家税務総局の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1919901/content.html>

【輸入管理】

○「輸入中古機械・電気製品検査監督管理弁法」(国家品質監督検査総局令第 171 号、2015 年 11 月 23 日公布、2016 年 1 月 1 日施行)

輸入中古機械・電気製品の検査に関する規則。昨年 10 月に中古機械・電気製品を輸入する場合の検査検査機関への事前届出を取り止めることが発表され、これを受けて今年 6 月から新しい手続きに変わっているが、一連の手続きを規定したもの。特に、船積み前検査と輸入時の検査の手続きが詳細に規定されている。

【加工貿易】

○「加工貿易制限類商品目録に関する公告」(商務部・税関総署公告 2015 年第 63 号、2015 年 11 月 25 日公布・施行)

「加工貿易制限類商品目録」の改訂。2009 年 2 月以来、6 年ぶり。以前の 500 品目から 451 品目になった。■取り扱いは以前と同じで、品目による区別(①輸出制限 95 品目と輸入制限 356 品目、②税関への保証金納付が必要とされる“実転”管理 81 品目と不要とされる“空転”管理 370 品目)、②税関の企業信用分類による区別(高級認証企業、一般認証企業、一般信用企業、信用逸失企業)、③企業の所在地区による区別(東部地区と中西部地区)が組み合わせて適用される。■即ち、①“実転”管理 81 品目については、高級認証企業と一般認証企業は“空転”管理、東部地区にある一般信用企業は輸入関税・増値税の 50%の保証金納付となり、“空転”管理 370 品目については高級管理企業、一般認証企業、一般信用企業に適用される、②中西部地区にある

CHINA WEEKLY

高級認証企業、一般認証企業、一般信用企業は全451品目について“空転”管理となる、③信用逸失企業は所在地区に関わらず全451品目について100%の保証金納付となる。■また以前と同様、輸出加工区、保税區などの税関特別監督管理区域にある加工貿易企業と一般地区で深加工結轉(加工貿易企業間の保税取引)を行っている企業には適用されない。具体品目については、商務部の下記ウェブサイトをご参照。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201511/20151101195139.shtml>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2016年1月16日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>